「マルチステークホルダー方針」

当社は、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーから「信頼」される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組むとともに、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

１．従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、ウェルビーイングや教育訓練等に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元をめざします。

（個別項目）

具体的には、業績状況や物価変動などを踏まえた賃金引上げと賞与の支給を行うとともに、フレックスタイムや在宅勤務及びサテライトオフィス勤務等の働き方の選択肢の拡充、男性育児休暇や仕事と介護の両立支援といったワークライフバランス施策の充実を通じ、一人ひとりが最適な働き方を考え、パフォーマンスを発揮できる環境の整備に取り組んでいます。

また、職場の安全と従業員一人ひとりの健康維持・増進を第一に労働安全衛生に取り組むことにより、健康で安全な職場環境の確保にも努めています。

さらに、教育訓練等については、従業員一人ひとりにとっての仕事の意味や意義・価値観を重視したキャリア開発支援としての年代別キャリア開発研修、グローバルな視点でビジネスに対応できる人財の早期育成に向けた若手の海外研修や最高水準の技能を発揮できるモノづくり人財の育成に引き続き取り組むと共に、ニーズが高まっているデジタル技術の獲得及びリスキリングに向けた教育も進めていきます。

２．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・　パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ
【https://www.biz-partnership.jp/declaration/125872-09-00-tokyo.pdf】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

３．その他のステークホルダーに関する取組

当社は、企業と社会の持続可能な発展のため、地球環境と調和した企業経営を推進し、経営基盤及び社会課題への対応力の強化に取り組んでいます。

ステークホルダーとの責任ある対話により良好な関係を構築し、「見る・測る・分析する」というコア技術で社会課題を解決することで、ESG の観点から新たな価値を提供します。サステナビリティ活動の実践で、人々が健康で豊かな生活を送り続けることができる未来と、科学と産業の持続的な発展に貢献します。

具体的には、資源・エネルギー消費と環境負荷を製品ライフサイクル全体で抑制し、グリーン調達や環境配慮製品・サービスの提供を通じて、持続可能な消費と生産に取り組んでいます。「脱炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の実現のため、CO2 や廃棄物などによる環境負荷低減、法令管理および化学物質管理の強化、エコデザイン・ライフサイクルアセスメント、生物多様性保全活動等を、ISO14001 環境マネジメントシステムと連動して推進しています。

また、医療、水・食品、社会インフラの安全性を確保するデジタルインフラを構築し、人々の安心、安全な暮らしを支援しています。

さらに、自社資源を活用した高校生の総合学習支援、小中学校向けの出前授業などの理科教育支援活動により、次世代の科学技術を担う人財の育成に貢献しています。

これらのサステナビリティへの取り組みを加速するため、サステナビリティ宣言 2030（https://www.hitachi-hightech.com/jp/ja/company/sustainability/）を掲げ、2030 年までに達成すべき目標を設定し、全社一丸となって、あらゆるステークホルダーに価値を提供してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和　７年　２月２８日
（令和　７年　４月　１日　代表者変更による更新）
（令和　８年　２月１０日　パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ変更による更新）

株式会社　日立ハイテク　　代表取締役　取締役社長　高木　由充